

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	鹿児島県		
所在地	〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			企画部 エネルギー政策課
	TEL	FAX	メールアドレス
	099-286-2431	099-286-5686	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	892,325	1,299,034	2,229,000	4,420,359	/	/
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	4,161,480	714,100,858	654,717,623	1,372,979,961		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	6,025,680	16,574,000	22,599,680		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0		0		
合計	5,053,805	721,425,572	673,520,623	1,400,000,000	1,400,000,000	100%
運用収入額	0	1,143,780	2,513,720	3657500		

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額)÷交付額

平成26年度再生可能エネルギー導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位：千円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	1,400,000		
		出資等			
		運用収入		1,144	2,925
		(うち国費見合額)	(0)	(1,144)	(2,925)
		その他収入			
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む		1,017,809	502,218
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。			
	合計 (a)	1,400,000	1,018,952	505,143	
	支出	交付額(間接補助事業経費)	381,299	512,217	502,914
		執行額(直轄事業経費)	892	4,517	2,229
		その他			
		合計 (b)	382,191	516,734	505,143
	国庫納付額 (c)				
	一般会計への繰入残額 (d)				
基金残高 (a-b-c+d)		1,017,809	502,218	0	
(うち国費相当額)		(1,017,809)	(502,218)	(0)	
保有割合		0.99			
(保有割合の算定根拠)		502,218	÷	505,143	
		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(事業実施の概要)

平成27年度事業実施の概要				
<p>当県では、平成26年4月に策定した「県再生可能エネルギー導入ビジョン」において、「防災拠点施設等への分散型エネルギーの導入促進」を今後推進する取組の一つとして位置付けている。防災対策の推進による県民の安全の確保及び循環と共生を基調とする環境負荷の小さい持続可能な低炭素社会の実現を図るため、地域の再生可能エネルギーを活用した、災害に強い自立・分散型エネルギーの導入を支援する事業を実施した。各事業メニューの実施状況は、次のとおりである。</p>				
<p>1 地域資源活用詳細調査事業 平成27年7月及び平成28年3月に事業評価委員会を開催し、前年度の事業実績の確認や施設選定の目安、今年度及び次年度計画について意見を得た。</p>				
<p>[鹿児島県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成] 鹿児島大学名誉教授 <エネルギー全般> 鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター長 <環境> 消費生活アドバイザー(鹿児島大学非常勤講師) <消費者> 鹿児島県危機管理防災課長 <防災></p>				
<p>2 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 全体計画:平成27年度…[導入]21施設(3年間で31施設導入) 平成27年度事業計画:[施工]4施設,[設計+施工]16施設,[設計]3施設 平成27年度実績:[施工]4施設,[設計+施工]16施設,[設計]3施設</p>				
<p>3 民間施設再生可能エネルギー等導入事業 平成27年度実績:[設計+施工]1施設</p>				
実施主体	施設名	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
阿久根市	西目地区集会施設	太陽光	平成26～27年度	西目地区集会施設は、阿久根市地域防災計画に指定された避難所であるとともに、原子力災害時における避難計画の中で集合場所にも指定されている。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。平成26年度は実施設計が完了し、施工は平成27年度に行った。
指宿市	山川文化ホール	太陽光	平成26～27年度	山川文化ホールは、指宿市の山川地区で収容人数が最大の一次避難所であるが、災害時(ライフライン寸断時)に備えた機能を有していないことから、同施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害に強い避難所となることを目指す。平成26年度は実施設計を行い、施工は平成27年度に行った。
薩摩川内市	川内駅東西自由通路	太陽光+風力	平成26～27年度	薩摩川内市は、次世代エネルギービジョンにおいて、公共施設に太陽光発電、蓄電池、さらには管理の仕組み等を導入し、自然災害の発生に備えた防災拠点を整備することとしており、薩摩川内市が管理する川内駅東西自由通路に太陽光及び風力発電設備並びに蓄電池を設置することにより、災害時の支援施設としての機能を果たすことを目指す。平成26年度に実施設計の準備を行い、実施設計及び施工は平成27年度に行った。
日置市	日置市東市来支所庁舎	太陽光	平成26～27年度	日置市では、地域防災計画の中で、災害に強い交通・ライフライン施設の整備を促進することとしており、災害対策の支部施設である東市来支所庁舎に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、防災拠点施設の機能強化を図る。平成26年度は実施設計を行い、施工は平成27年度に行った。
肝付町	肝付町役場本庁	太陽光	平成26～27年度	肝付町役場本庁は、高山地区の中心部に位置し、同敷地内に避難所であるコミュニティーセンターがあり、災害対策本部と避難所の機能を有していることから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することで、地域住民に安心を提供する。平成26年度に実施設計の準備を行い、実施設計及び施工は平成27年度に行った。
肝付町	肝付町役場内之浦総合支所	太陽光	平成26～27年度	肝付町役場内之浦総合支所は、内之浦地区の中心部に位置し、災害対策本部と避難所の機能を有している。同地区は災害時に道路寸断により、孤立化したことがあることから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することで、地域住民に安心を提供する。平成26年度に実施設計の準備を行い、実施設計及び施工は平成27年度に行った。
徳之島町	亀津中学校	太陽光	平成26～27年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしている。亀津中学校は、町の中心市街地のほぼ中心部山側、中区集落に立地している。中区集落と近接する北区集落を合わせて約2000人が居住しており、災害発生時に防災上非常に重要な施設となる。本校舎は新築工事により、耐震性や以前よりも基礎が嵩上げされ水害対策も考えられている。太陽光発電施設及び蓄電池を導入することにより、平常時には生徒に対する環境教育の一環として、積極的に活用していくとともに、『災害に強い地域づくり』と、本町を含む奄美群島は、世界自然遺産登録を目標としており、『環境負荷の小さい地域づくり』の実現を図る。平成26～27年度に実施設計及び施工を行った。
徳之島町	美農里館	太陽光	平成26～27年度	美農里館は、現在、見直し中の地域防災計画で、避難所に指定される予定の施設である。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。平成26年度は実施設計が完了し、施工は平成27年度に行った。
徳之島町	亀徳小学校	太陽光	平成26～27年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしている。亀徳小学校は町で2番目に人口の多い地区に位置し、地域防災計画上の避難所に指定されている。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。平成26～27年度に実施設計及び施工を行った。
徳之島町	町保健センター	太陽光	平成26～27年度	町保健センターは、現在、見直し中の地域防災計画で、避難所に指定される予定の施設である。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。平成26～27年度に実施設計及び施工を行った。

徳之島町	尾母小中学校	太陽光	平成26～27年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしており、尾母小中学校は、地域防災計画上の避難所に指定されている。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。平成26～27年度に実施設計及び施工を行った。
鹿屋市	野球等屋内練習場（仮称）	太陽光	平成26～27年度	鹿屋市は、市総合計画において、CO2削減に向けた再生可能エネルギーの積極的な導入や、災害に備えた防災体制の充実などの取組を通して「安全・安心なまちづくり」、「地球にやさしいまちづくり」等を目指すこととしている。新設される野球等屋内練習場（仮称）は、隣接する串良平和アリーナ（避難拠点施設、福祉避難所に指定）と連携することにより、地域住民だけでなく広域的な避難受入等の機能も期待される施設である。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時の自立電源の確保と平常時の電力需要のピークカットやCO2削減を図る。平成26年度に実施設計の準備を行い、平成27年度に実施設計及び施工を行った。
与論町	砂美地来館	太陽光	平成26～27年度	砂美地来館は与論町地域防災計画に指定された避難所である。与論島は近年、大型台風の襲来により、電柱倒壊や断線が多く、停電状態が2～4日間続く状態となっていることから、太陽光及び風力発電設備並びに蓄電池を設置することにより、安定した電力供給を図る。平成26年度に実施設計の準備を行い、実施設計及び施工は平成27年度に行った。
鹿児島県	県立北薩病院	街路灯・道路灯	平成27年度	県立北薩病院は始良・伊佐地区の災害拠点病院（地域災害医療センター）に指定されている。大規模災害時における地域住民の救護及び避難施設の役割を担っており、太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、病院施設内が立入り不能となった場合には、敷地の屋外にある駐車場等が一般用待機場所となる。平成27年度に施工を行った。
阿久根市	阿久根市本庁舎	太陽光	平成27年度	阿久根市本庁舎は、災害発生時には、災害対策本部が設置され、災害対策の中核を担うとともに、災害状況や避難情報等を一括管理するなど、情報通信の拠点施設でもある。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。平成27年度に実施設計及び施工を行った。
西之表市	西之表市役所	太陽光	平成27～28年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。西之表市役所は市街地の高台21mに位置し、災害時は災害対策本部としての役割を果たすことから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、機能の維持・強化を図る。平成27年度に実施設計を行い、施工は平成28年度に繰り越した。
西之表市	保健センターすこやか	太陽光	平成27～28年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。保健センターすこやかは市街地の高台21mにあり、地域防災計画上、津波の避難所に位置付けられている。また、施設の機能上、高齢者や乳幼児、妊産婦等の要配慮者への避難施設としての役割も期待されることから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、機能の維持・強化を図る。平成27年度に実施設計を行い、施工は平成28年度に繰り越した。
西之表市	国上小学校	太陽光＋風力	平成27～28年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。国上小学校は海拔93mにあり、地域防災計画上、津波の避難所に位置付けられ、市北部地域の中心避難施設としての活用が見込まれている。同地域は風況にも恵まれていることから、風力発電設備、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、避難所としての機能の維持・強化を図る。平成27年度に実施設計を行い、施工は平成28年度に繰り越した。
西之表市	住吉小学校	太陽光＋風力	平成27～28年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。住吉小学校は海拔20mにあり、地域防災計画上、津波の避難所に位置付けられ、市南部地域の中心避難施設としての活用が見込まれている。同地域は風況にも恵まれていることから、風力発電設備、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、避難所としての機能の維持・強化を図る。平成27年度に実施設計を行い、施工は平成28年度に繰り越した。
薩摩川内市	サンアリーナせんだい	(蓄電池)	平成27～28年度	薩摩川内市は、次世代エネルギービジョンにおいて、公共施設に太陽光発電、蓄電池等を導入し、自然災害の発生に備えた防災拠点を整備することとしている。地域防災計画において避難所に指定されているサンアリーナせんだいは、川内地域で収容人数が最大の避難所である。既存の太陽光発電設備は設置されているが、蓄電池を備えていないため、当該施設に蓄電池を設置することにより、夜間における避難所の機能強化を図る。実施設計及び施工は平成28年度に繰り越した。
日置市	日置市日吉支所庁舎・中央公民館（複合施設）	太陽光	平成27～28年度	日置市では、地域防災計画の中で、災害に強い交通・ライフライン施設の整備を促進することとしており、日吉支所庁舎は災害対策の支部に、中央公民館は避難施設として位置付けられている。両施設は、統合され、複合施設として建替が行われる計画であり、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、防災拠点施設の機能強化を図る。実施設計及び施工は平成27年度に行い、施工の一部を平成28年度に繰り越した。
霧島市	霧島市役所福山総合支所	太陽光	平成27年度	霧島市役所福山総合支所は、中山間地域にあり、地域の災害対策本部の機能を有している。本施設に太陽光発電設備を設置することにより、電力遮断時の施設の機能維持を図る。平成27年度に実施設計及び施工を行った。
南さつま市	笠沙医療コミュニティ施設	太陽光	平成27年度	笠沙医療コミュニティ施設は、南さつま市の西南端に位置し、野間池地区の医療、公民館、消防団、市役所出張所の機能を併せ持つ複合施設として平成27年度に建設予定の施設である。本施設は、津波襲来時の一時避難所の跡地に整備されるが、周辺を海に囲まれ、唯一の交通路である国道が寸断された場合、物資の搬入、情報の交換等が困難となる恐れがあることから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能維持を図る。平成27年度に実施設計及び施工を行った。
志布志市	安楽稚児松避難階段	街路灯・道路灯	平成27年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。安楽稚児松避難階段は、地域防災計画上、1次開設される避難所及び津波の避難場所である安楽地区公民館に通じる階段である。本階段に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成27年度に施工を行った。
志布志市	香月水ヶ迫避難階段	街路灯・道路灯	平成27年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。香月水ヶ迫避難階段は、地域防災計画上、1次開設される避難所及び津波の避難場所である志布志市文化会館に通じる階段である。本階段に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成27年度に施工を行った。
志布志市	志布志時見坂避難経路	街路灯・道路灯	平成27年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。志布志時見坂避難経路は、地域防災計画上、津波の避難場所及び災害救助法が適用された場合等の追加避難場所である志布志中学校に通じる道路である。本道路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成27年度に施工を行った。
大崎町	町道木入道新地線	街路灯・道路灯	平成27年度	大崎町は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている。町道木入道新地線は、津波発生時における一時避難施設として町と協定を締結している2つの公民館に通じる道路である。本道路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成27年度に施工を行った。
徳之島町	神之嶺小学校	太陽光	平成27年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしている。神之嶺小学校は、4集落で構成される校区のほぼ中心部に位置し、地域防災計画上の避難所に指定されている。これまで台風の度に、校区までの送電線が切断され、停電が発生するなど、ライフラインに脆弱な部分があるため、本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。平成27年度に実施設計及び施工を行った。

徳之島町	山中学校	太陽光	平成27年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしている。山中学校は、町の北部に位置し、地域防災計画上の避難所に指定されている。本校区は、他地区の集落から離れており、台風の度に、校区までの送電線が切断され、停電が発生する上、復旧に多くの時間を要するなど、ライフラインに脆弱な部分があるため、本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。実施設計及び施工は平成27年度に行った。
伊仙町	徳之島交流広場 ほーらい館	太陽光	平成27年度	徳之島交流広場ほーらい館は、伊仙町のほぼ中央の海拔74m地点に位置し、伊仙町地域防災計画において避難所に指定された施設である。風呂やプールも備えており、災害時にも水の確保がしやすくなっている。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を導入することで、電力遮断時にも避難所としての施設の機能を維持し、地域住民に安心と安全を提供することを目指す。実施設計及び施工は平成27年度に行った。
指宿市	指宿市役所	太陽光	平成27～28年度	本市行政機関の中核であり、災害時の防災拠点施設（災害対策本部）となっており、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、本市の防災拠点施設（災害対策本部）及び避難所として、災害時に強く、避難者にとって必要不可欠な機能を有する施設となり、併せて、環境負荷の小さい施設として機能する。平成27年度は実施設計を行った。
指宿市	開聞総合体育館	太陽光＋風力	平成27～28年度	開聞地域における一次避難所の中で、当該地域内で拠点となりうる施設であり、太陽光発電施設及び蓄電池を設置することにより、地域の避難所として、災害時に避難者にとって必要不可欠な機能を有する施設となり、併せて、環境負荷の小さい施設として機能する。平成27年度は実施設計を行った。
指宿市	時遊館COCCOはしむれ	太陽光	平成27～28年度	指宿地域内にある温泉街（ホテル、旅館及び温泉施設集中地域）の周辺における避難所の中で、風水害及び津波の避難所として指定されている施設の中で収容人数が最大（150人）であり、駐車場も広い。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、地域の避難所として、災害時に避難者にとって必要不可欠な機能を有する施設となり、併せて、環境負荷の小さい施設として機能する。平成27年度は実施設計を行った。
民間	障害者支援施設 さちかぜ	太陽光	平成27年度	障害者支援施設さちかぜは、法人内でも各種の情報収集や入所利用者や従業員に対する情報発信を行うなど、基幹的役割を担っている。施設内には、多目的ホールや休憩室、会議室等があり、避難者の受入スペースも確保できるため、当事業の対象として適している。施設には自家発電機があるが、スプリンクラー用であるため、今回、太陽光発電設備、蓄電池及びLED照明を導入することにより、災害時における福祉避難所としての最低限の機能の確保する。また、災害時に円滑な避難所運営が図れるよう、市の防災担当者や地域の自治会長等と定期的に協議も行う。平成27年度に実施設計及び施工を行った。

事業効果

項目	全体計画書				平成27年度 各年度報告書				達成率(%)
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量（kWh／年）	94,120	325,040	275,510	694,670		426,094		426,094	61.3%
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率（%）	4.9%	5.7%	5.4%	16.0%		6.0%		6.0%	
全2,084施設	導入施設数	(H25末導入済:102) 2	(H25末導入済:102) 17	(H25末導入済:102) 12	31		25	25	80.6%
二酸化炭素削減効果（t-CO2／年）	73	186	166	425		282		282	66.3%

<全体計画に対する実績の要因分析>

※当初の計画に比べ、実績値が低い場合は、その要因について記載して下さい。（実績値が高い場合も同様。）

平成26年度から平成27年度への繰越分を考慮すると、概ね計画どおりの実績となった。平成28年度は事業最終年度であることから、関係市町村に対して密な進捗状況の確認を行い、平成28年度計画を達成できるように努める。

平成27年度外部委員会の評価内容

※外部委員会における議事内容(主な意見等)を要約して記述して下さい。併せて、外部委員会の議事録を別途提出して下さい。

- ・平成26年度の事業実績等について報告を行い、了承を得た。
- ・平成27年度の事業計画について、計画の変更点について説明を行い、了承を得た。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	合計		備考	
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
46000-26-1-001	平成26年度	・評価委員会の開催 ・事業の進捗管理等	・11月, 2月 ・通年(10月~3月)	・謝金 ・賃金職員 ・旅費 ・需用費 ・使用料	(892)		892	
	平成27年度	・評価委員会の開催 ・事業の進捗管理等	・7月, 3月 ・通年(4月~3月)	・共済費 ・謝金 ・賃金職員 ・旅費 ・需用費	(1,299)		1,299	
	平成28年度	・評価委員会の開催 ・事業の進捗管理等	・8月, 12月, 3月 ・通年(4月~3月)	・謝金 ・賃金職員 ・旅費 ・需用費 ・使用料	(2,229)		2,229	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(892)	(0)	892	
	平成27年度				(1,299)	(0)	1,299	
	平成28年度				(2,229)	(0)	2,229	
					(4,420)	(0)	4,420	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3 ただし特定被災地方公共団体の市町村内で実施する事業は1/2)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(事業者負担額) (単位:円)	合計 (単位:円)	
46000-27-3-001	社会福祉法人敬天会「さちかぜ」再生可能エネルギー等導入推進事業	社会福祉法人敬天会	福祉避難所	太陽光	18kW		1	リチウム蓄電池	11kWh			2						32	H28.3	21,513	12.4	平成26年度				設計+施工	
																						平成27年度					
																						平成28年度					
合計																				21,513	12.4	平成26年度					
																						平成27年度					
																							平成28年度				
																							合計				

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	金額			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
	該当なし																					平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
																						平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
合計																					0	0	平成26年度				
																							平成27年度				
																							平成28年度				
																							合計				

※適宜、行を追加する。
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。
 ※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。
 ※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
総合計			

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
	該当なし											
小計								0	0	0		

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)										
事業数	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 [単位:円]	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度及び終了年度 を記載		発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
	該当なし									
小計							0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

合計							0	0	0
----	--	--	--	--	--	--	---	---	---